

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

はじめに

国内では、昨年5月にコロナ感染症が5類へ移行し、徐々に社会活動や日常生活がコロナ前に戻りつつあります。しかし、残念なことに、国際的にはロシアのウクライナ軍事侵攻に加え、中東ではイスラエルとパレスチナの紛争が再燃し、行き場のない人々の惨状が連日報道される現状です。

こうした国際間紛争の影響から、国内でもエネルギー需給逼迫により電力・都市ガスの料金高騰が続き、これに対する国からの抑制対策に連動し、昨年度に引き続き、我々業界でも2回目のLPGガス補助金の実現されることとなりました。

LPGガスを利用していただくお客様のために、協会が窓口となり事業者の皆様と連携し、国からの補助金をしっかりとお客様にお届けしてまいりたいと思います。

本年度、保安対策運動としては、国が掲げる「液化石油ガス安全高度化計画2030」の方針の元、「LPGガス安心サポート推進運動」の取組みが4年目となります。

昨年(令和5年)の1月～12月迄のLPGガス事故件数は12件(前年33件)、うち雪害に起因する事故は2件(前年20件)と、大きく減少することができました。今年も引き続き、「自主保安チェックシート」の活用や、「保安講習会」での保安啓発等を通して、LPGガス事故根絶に向けて取り組んでまいります。

また、令和6年元旦には能登半島地震により多くの被害が発生しました。

犠牲者のご冥福を祈念するとともに、一日も早い復興を願いたします。

いざという時の取組みは事業者と地域住民との協力関係が重要なポイントとなります。

『災害時に最も心強いエネルギー』として、緊急時の現場に貢献するLPGガスの真価を示すため、地域における行政との太いパイプを活かし、避難所となる学校や公共施設へのLPGガス設備導入に向けての積極的な提案活動を行って参りたいと思います。

そして、本年はエネ庁主導でのワーキンググループ開催を積み重ね、4月には液石法省令改正の公布が実施されました。

「過大な営業行為の制限」は本年夏ごろの施行、「三部料金制の徹底」は1年後施行の予定です。我々の業界では30年間にわたる課題となっていた「LPGガス商慣行是正に向けた取組み」の正念場を迎えます。8年前にも液石法ガイドライン制定により、是正しようと試みながらも出来なかった大きな課題です。今回は、業界としてこの問題に真摯に向き合い、真面目に取り組み、一般消費者から信頼される販売事業者を目指し、我々の市場を守って参りたいと思います。

I 重点方針

1. 「LPGガス安心サポート推進運動」4年目の年、国の安全高度化計画2030の目標と連動し、容器の流出防止対策を含め保安レベルの向上と保安対策の継続で、事業者及び消費者に起因する事故防止を図ろう。
2. 「地域社会貢献」の一環として、防災訓練や地域活動へ積極的に参加し、生活基盤を支えるLPGガスの真価を発揮しよう。
3. 「災害時に最も心強いLPGガス」として、今こそ避難場所となる学校や公共施設に、LPGガス設備の常用及び自家発電装置等の提案を行い、地域の強靱化を推進しよう。
4. 本年度施行される「LPGガス商慣行是正に向けた対応」に真摯に取り組み、業界として長年にわたる課題に果敢に挑戦し、消費者から信頼され・支持される販売事業者を目指そう。

II 具体的な活動

1. 保安啓発・講習会事業

【保安啓発】

- ① 保安部会の開催(年2回)

・保安部会委員講師による各支部保安講習会の開催(行政指導・販売事業所保安啓発)

- ・自主保安に向けた講習会内容の検討
- ・業務用施設警報器の連動推進と、業務用換気警報器の設置促進
- ・軒先容器の流出防止対策の徹底
- ② L Pガス事故未然防止に向けた自主保安活動（自主保安チェックシートの活用）
- ③ 雪害対策に向けた、設備改善指導等
- ④ 容器の盗難防止対策・放置容器回収に向けた自主活動の継続
- ⑤ 道内各自治体・地域防災訓練への参加・協力による災害対策への自主活動の取組強化
（北海道L Pガス災害対策協議会の趣旨である自治体との連携を図る派生的保安活動）
 - *「石油ガス地域防災対応体制整備事業」（経産省補助事業）
 - 道内13ヵ所の中核充填所との連携・情報伝達・稼働訓練並びに、国家備蓄基地と中核充填所との連携訓練の実施
- ⑥ 販売事業者の法定表示板他、消費先保安管理のための帳票類、周知文書等の作成
- ⑦ 関係団体作成の各種保安啓発チラシ、ポスター等会員への配付、周知
- ⑧ L Pガス消費者保安月間期間中の消費先保安点検等の自主保安活動
- ⑨ 自動車部会（保安技術委員会）における自主保安活動
 - ・高圧ガス製造保安講習会、施設設備巡回指導、自主保安確立のための各特別運動の実施
 - ・高圧ガス輸送保安確保のための共同防災訓練への参加
- ⑩ 消費者団体等への保安啓発講習・研修会への講師派遣
- ⑪ 会報「北海道L Pガス協会だより」による保安啓発（協会HPにて随時発信）

【各種講習会】

資格取得・消費先保安確保の確立・人材育成等の実施

- ・高圧ガス保安協会からの受託講習・検定試験および国家試験の確実な履行
- ・消費先保安確保のための工事・点検・調査、法令知識の習得に係る義務講習の実施
- ・「日本海溝・千島海溝沖地震」対策を目的とした保安講習会の実施
- ・設備士配管技能向上及び電気工事資格取得に向けた補助講習の実施

2. 広報・普及啓発事業

- ① 経済部会による広報活動の継続
 - ・TVCM・Y o u T u b e活用によるPR宣伝、お客様への感謝のプレゼントキャンペーン
 - ・食育活動（料理教室の開催）
- ② 青年委員会による火育活動
 - ・L Pガス普及啓発活動の一環として出前教室実施の継続
 - ・地域活性化を図るための情報収集・発信、研修会の実施
 - ・全L協「未来創造委員会」（旧）青年委員会との連携による情報の有効活用
- ③ 自動車部会によるL P G車普及活動（研修会・PR活動・支援補助金の継続）
- ④ 公共施設・指定避難場所へのL Pガス設備の常設化推進・災害バルクの導入のための陳情活動の継続
- ⑤ 需要開発推進運動の促進（高効率機器販売強化に向けた取り組み）
 - ・卸部会（需要開発推進運動）による各メーカー講師の研修会実施
 - 各種機器の知識・提案力向上（GHP・エコジョーズ・S iセンサーコンロ・ハイブリッド給湯暖房・エネファーム）
- ⑥ 全L協の広報事業への協力・住宅展示場等でのチラシ配布

3. お客様相談事業

「販売事業者指導支援事業」（経産省補助事業）

- ① お客様相談所委員会の開催（年2回）
- ② お客様相談所のPR活動（新聞広告・ラジオCM等）

4. 保険事業、その他

- ① L Pガス業者賠償責任保険の受付・更新、加入手続・保険金支払申請業務
- ② L Pガスライフ支援制度受付・更新、加入手続・支援金申請業務
- ③ 災害用備蓄品の管理・器具の維持管理・貸出
- ④ 所管行政、全L協及び関係団体外部講師による業界発展のための講習会、研修会開催

令和6年度 収 支 予 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円) 本部・支部

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
受 取 入 会 金				
受 取 入 会 金	20,000	30,000	△ 10,000	
受 取 入 会 金 計	20,000	30,000	△ 10,000	
受 取 会 費				
受 取 一 般 会 費	106,600,000	105,847,000	753,000	
受 取 特 別 会 費	1,423,000	1,466,000	△ 43,000	
受取卸売(本部)会費	5,600,000	5,450,000	150,000	
受 取 元 売 会 費	330,000	330,000	0	
受 取 賛 助 会 費	1,073,000	1,073,000	0	
受 取 会 費 計	115,026,000	114,166,000	860,000	
事 業 収 益				
講 習 会 収 益	25,903,000	28,554,000	△ 2,651,000	
啓 発 事 業 収 益	63,691,000	65,599,000	△ 1,908,000	
LPライフ事業取扱収益	6,690,000	7,001,000	△ 311,000	
賠償保険事業取扱収益	9,927,000	9,764,000	163,000	
全L協広報分担金収益	820,000	809,000	11,000	
協会広報分担金収益	24,163,000	23,033,000	1,130,000	
事 業 収 益 計	131,194,000	134,760,000	△ 3,566,000	
受 取 補 助 金 等				
受取消費者相談事業補助金	1,896,000	1,599,000	297,000	
受取防災体制整備事業補助金	1,170,000	1,216,000	△ 46,000	
受 取 補 助 金 等 計	3,066,000	2,815,000	251,000	
雑 収 益				
受 取 利 息	8,000	8,000	0	
雑 収 益	5,009,000	5,056,000	△ 47,000	
雑 収 益 計	5,017,000	5,064,000	△ 47,000	
経 常 収 益 計	254,323,000	256,835,000	△ 2,512,000	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費				
役 員 報 酬	2,202,000	2,255,000	△ 53,000	
給 料 手 当	10,291,000	10,502,000	△ 211,000	
福 利 厚 生 費	2,089,000	1,970,000	119,000	
旅 費 交 通 費	3,723,000	3,399,000	324,000	
通 信 運 搬 費	1,840,000	2,011,000	△ 171,000	
消 耗 什 器 備 品 費	2,961,000	2,063,000	898,000	
消 耗 品 費	299,000	337,000	△ 38,000	
修 繕 費	0	10,000	△ 10,000	
印 刷 製 本 費	8,524,000	8,672,000	△ 148,000	
燃 料 費	65,000	71,000	△ 6,000	
光 熱 水 料 費	576,000	638,000	△ 62,000	
賃 借 料	3,036,000	3,646,000	△ 610,000	
諸 謝 金	2,994,000	3,993,000	△ 999,000	
仕 入 金	20,985,000	22,780,000	△ 1,795,000	
広 告 宣 伝 費	8,064,000	8,338,000	△ 274,000	
会 議 費	827,000	1,097,000	△ 270,000	
新 聞 図 書 費	374,000	399,000	△ 25,000	
渉 外 費	4,779,000	5,513,000	△ 734,000	
支 払 負 担 金	3,405,000	3,498,000	△ 93,000	
支 払 助 成 金	3,172,000	3,730,000	△ 558,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	1,216,000	1,245,000	△ 29,000	
雑費	64,000	64,000	0	
事業費計	81,486,000	86,231,000	△ 4,745,000	
管理費				
人件費				
役員報酬	3,762,000	3,709,000	53,000	
給料手当	76,115,000	74,598,000	1,517,000	
臨時雇賃金	185,000	287,000	△ 102,000	
退職給付費用	3,406,000	3,334,000	72,000	
福利厚生費	12,546,000	12,074,000	472,000	
人件費計	96,014,000	94,002,000	2,012,000	
経費				
会議費	9,099,000	9,017,000	82,000	
旅費交通費	3,872,000	3,690,000	182,000	
通信運搬費	5,509,000	5,640,000	△ 131,000	
消耗什器備品費	247,000	360,000	△ 113,000	
消耗品費	1,258,000	1,360,000	△ 102,000	
修繕費	270,000	990,000	△ 720,000	
印刷製本費	3,698,000	3,641,000	57,000	
渉外費	1,145,000	1,167,000	△ 22,000	
燃料費	1,230,000	1,210,000	20,000	
光熱水料費	3,792,000	3,895,000	△ 103,000	
新聞図書費	923,000	923,000	0	
賃借料	13,034,000	12,507,500	526,500	
保険料	798,000	847,000	△ 49,000	
租税公課	7,683,000	7,406,000	277,000	
委託費	8,889,000	9,377,000	△ 488,000	
広告宣伝費	322,000	428,000	△ 106,000	
支払負担金	2,927,000	2,030,000	897,000	
雑費	568,000	500,000	68,000	
記念行事費	0	2,100,000	△ 2,100,000	
経費計	65,264,000	67,088,500	△ 1,824,500	
管理費計	161,278,000	161,090,500	187,500	
負担金				
負担金	3,697,000	3,716,000	△ 19,000	
負担金計	3,697,000	3,716,000	△ 19,000	
減価償却費				
減価償却費	6,014,000	6,207,000	△ 193,000	
減価償却費計	6,014,000	6,207,000	△ 193,000	
経常費用計	252,475,000	257,244,500	△ 4,769,500	
当期経常増減額	1,848,000	△ 409,500	2,257,500	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産増減額	1,848,000	△ 409,500	2,257,500	
一般正味財産期首残高	574,094,359	562,742,214	11,352,145	
一般正味財産期末残高	575,942,359	562,332,714	13,609,645	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	575,942,359	562,332,714	13,609,645	